

## 第2回 タンカーのダブルハル化促進に関する検討会

1. 日時 平成16年6月2日(水) 14時～16時
2. 場所 国土交通省 共用会議室3A
3. 出席委員 石田座長、多部田委員、岡村委員、畠山委員、菊間委員、高橋委員、斎藤委員、辻委員、松井委員
4. 事務局 安全基準課
5. 議事 (1) 前回議事録の確認  
(2) タンカーのダブルハル化に関する我が国の取り扱い方針に関する検討  
(3) その他
6. 議事経過  
前回議事録の確認後、事務局より資料に基づいて、タンカーのダブルハル化に関する我が国の取り扱い方針に係る主要論点について説明を行った後、委員による議論を行った。

### < 主な議事の概要 >

事務局より、タンカーのダブルハル化に関する我が国の取り扱い方針に係る主要論点として、「大型シングルハルタンカーのフェーズアウトに関する論点」(資料2-1、2-1-1、2-1-2、2-1-3及び1-5)、「小型・内航重質油シングルハルタンカーに関する論点」(資料2-2、2-2-1、2-2-2、2-2-3及び1-5)及び「その他の特別措置に対する取り扱い」(資料2-2)について説明を行った。

委員より、載貨重量トン数5000トン以上のシングルハル外航タンカーに関し、条約で認められているとおりCASで安全性が確保されていると判断された場合、2015年までの延長を認めるべきとする意見が出され、その考え方の背景として以下の点の説明があった。

- 日本の海運業界は今後も安全運航の徹底に努める所存であり、また、地球環境及び海洋環境の保全は非常に重要な課題であると認識している。
- プレステージ号などの最近の深刻なタンカー事故は、船体構造の損傷に起因しているため、老朽船の排除を確実に実施していくべき。
- 2010年までに(シングルハルタンカーを)フェーズアウトさせた場合、日本のみならず多くの国が代替船の建造と解撤問題に直面する。
- 2010年だとわずか14歳の船が使用できなくなり疑問が残る。この辺を斟酌すべき。
- 造船所の船台が埋まっていくなか、アジアを中心とした原油需要の増加が我が国のエネルギー供給に与える影響を十分考慮すべき。

事務局は、以下の点を説明の上、船腹需給に関する調査を行い、次回検討会に資料を提出するとした。

- 世界的に公表されている統計から推定すると新造タンカーの供給力に関しては問題ないと考えられる。
- MARPOL 条約改正時にも、IMO が全ての船を 2010 年までにフェーズアウトさせる前提で調査を行ったが世界的な供給力は問題ないとしている。
- 日本と韓国で年間 30 隻くらいの VLCC を建造する能力があり、向こう 6 年間で 45 隻の VLCC を建造することが困難とは考えられない。

委員より、欧米との立場の違いとして、日本は環境先進国であるとともに海運大国でもあり、自ら船を動かしているため、2010 年にフェーズアウトとなるといろいろな影響が出てくることを指摘の上、環境先進国と海運国の両方の立場で折り合いをつけて、経過措置を設けるなどすれば良いのではないかとの意見が出された。

委員より、暫定的な見解とした上で、内航船舶に関し、以下のとおりの考えが表明された。

- ダブルハル化の対象はあまりに小型の船ではなく、2000DWT とか 3000DWT より大きいものにすべきとこれまで言ってきたが、事故データから見た場合、小型船が特に優れているということでもないので、小型の船のダブルハル化もやむを得ないと考えている。ダブルハル化すると総トン数が大きくなるので、定員、パースの強度、進入航路の長さ、幅の制限を今後オペレーター、船主、荷主で協議していかなければならない。
- 新造船のダブルハル化を行う時期についても、実施時期を延ばすことも考えていたが、延ばせば延ばすほどその間どんな船を作ればいいのか問題となり、それよりも新しい船型を早く決めていくべき。やむを得ないとは思いますが、総トン数増加とか船員費とかいろんな意味でコスト高となることは承知して欲しい。
- 現存船については、2015 年又は船齢 25 歳までのいずれか早い方とすると若い船齢でフェーズアウトされてしまう船がたくさんある。船齢 17 歳まで使うのが通常であり、これくらいまでは認めるべき。
- 平水区域に就航する船舶については、海象気象が安定していること、昼間しか荷役しないこと、航行距離が短いこと、対象船舶の数が限られていることから適用除外にすべき（バンカリングに従事する船舶を適用除外とする場合の法令上のはずし方としては、平水区域を航行区域とする船舶とした。）

委員より、日本は環境先進国としてやっていくのなら、欧米と同様にす

べきであり、アジアの中でもリーダーシップをとっていくべきであるというのが普通の考え方であり、エネルギー供給の問題は考えていかなければならないが、大事故が起これば環境への大きなダメージと共に経済的損失が多大となることを経験してきており、そのような事態が起こらないよう前向きに対応すべきというのが世論に受け入れられる考え方であろうとの意見が表明された。

次回会合は7月2日(金)14時から最終結論を出すべく開催することとなった。